

漁業協同組合における教育活動

川 上 省 三

Die Erziehungstätigkeit in der Fischerei-Genossenschaft

Shōzō KAWAKAMI

Auszug

Die Erwerbs- und Wirtschaftsgenossenschaft ist der systematische Verein mit dem Zweck, dass man in der kapitalistischen sozialen Organisation, mit den Mitteln der Mitwirkung und der Selbsthilfe, einerseits dem Kapitalismus Widerstand leistend, andererseits ihm entgegenkommend, die wirtschaftlichen Profite geniessen und befördern will. Und diese Genossenschaft hat einige allgemeine Grundsätze, um ihre Tätigkeit reibungslos vorwärtszutreiben.

Einer von ihnen gilt der Erziehung der Genossen. Diese Abhandlung handelt vom Wesen der Erziehungstätigkeit in der heutigen japanischen Fischerei-Genossenschaft, wie sie in der Tat durchgeführt wird. Eigentlich sollte diese Erziehungstätigkeit in der Fischerei-Genossenschaft gesetzmässig darauf eingestellt sein, die wirtschaftliche soziale Stellung der Genossen überhaupt zu erhöhen. Aber es handelt sich dabei in Wirklichkeit um die Erziehungstätigkeit, die mit dem Opfer der grossen Majorität nur nach dem Vorteil der Minorität (z.B. Vorstand, Bewirtschafter) zielt. Deshalb ist die keine richtige Erziehungstätigkeit, die das Glück und Wohl der gesamten Genossen in Betracht zieht. Zu diesem Schluss komme ich.

一 概 説

協同組合は、資本主義社会機構の下にあっては、協同の力を結集して自助の手段により、一面、資本主義に対抗しつつ、他面これと妥協しつつ、その経済上の利益を享受、増進することを目的として組織された団体であるが、それを円滑に推進するためには、協同組合に共通するいくつかの原則がある。

即ち、自助の原則

民主々義の原則

門戸開放の原則

政治的中立の原則

利用高配当の原則

組合員教育の原則 等々

がこれである。

これがいわゆる、ロッヂデール開拓者組合によって展開されたロッヂデールの原則（協同組合の原則）と称されるところのものである。

ところで、協同組合は経済事業の経営を目的とする団体であって、政治団体ではなく、また、教育団体でもない。しかし、少なくとも教育事業については、協同組合は資本主義に対

して、自己防衛の手段として、組合員の共同責任及び相互扶助の精神を基礎として経済事業を行なう団体であるから、組合の経済事業を増進させることによって、ひいては、組合員の経済的、社会的地位の向上を期待するためには、先ず組合員自身が協同組合の本質をよく理解し、充分協力することが必要であることは論をまたない。そのためには、組合員の協同組合精神を充分に高揚せしめ、あることに関する経済事業を通じて経済的、社会的地位の向上という同一の目標に協同して進まねば、とてもこの資本主義的経済社会機構の下においては、貧弱な資本構成をもってしては、益々社会から置き去りにされていくことは必定である。この故にこそ、組合は組合員をして充分に協同組合意識に徹せしめることが、この資本主義社会に対処し得る支柱の一本として欠くべからざるものとなる。このためには、組合員に対する教育事業が如何に重要な役割をもつものであるかは、今更いう迄もないことであろう。

利潤追及の営利会社においても、従業員に対して、愛社精神の涵養ということを非常に重要視している。即ち、社運の向上発展を期するためには社員教育ということを見做することはできない。そして、それが経営上の重要な一要素であることからすれば、まして組合員のための協同組合にあっては、組合員に対する教育活動の重要性はより一層大なるものがある筈である。

この故にこそ、協同組合の原則の一つとして組合員教育尊重の原則が挙げられているのである。

今日、我が国における各種の協同組合法においても、教育尊重の原則は継受されているが、かつての産業組合法時代においては、この原則は左程には重要視されていなかったかに思える。ただ、わずかに中央部において組合思想の啓蒙、普及、宣伝が行なわれたに過ぎない。然るに、協同組合法施行後は単協、連合会の区別なく協同組合の名称を以て呼称される組合は、すべて組合員に対する教育情宣事業を当該組合の事業の種類の一つとして、定款に規定している。そして更に、毎事業年度の剰余金の5%以上を次年度の教育事業費として繰越せねばならないと法定されている。

即ち、水産業協同組合法第11条1項10号（漁業協同組合）には「水産に関する経営及び技術の向上並びに組合事業に関する組合員の知識の向上を図るための教育並びに組合員に対する一般的情報の提供に関する施設」として教育、情宣活動を組合事業の種類に挙げ、更に、同法第55条4項において「組合は第11条1項10号の事業の費用に充てるため、毎事業年度の剰余金の二十分の一以上を翌事業年度に繰り越さなければならない」と規定しているのである。

このことは同様に、漁業協同組合連合会（同法第87条1項11号、第92条3項）、水産加工業協同組合（同法第93条1項8号、第96条3項）、同連合会（同法第97条1項9号、第100条3項）にあっても夫々かかる旨の規定があるのである。このことは他の種類の協同組合にあっても同様である。即ち、農業協同組合法（第10条1項10号——第50条4項）、中小企業等協同組合法（第70条1項4号、第77条1項5号——第58条4項）、消費生活協同組合法（第10条1項5号——第50条4項）に同趣旨の規定が見られるのである。

以上は、現行の協同組合法について、教育事業の存在規定を述べたのであるが、これが以前の産業組合法にあっては、ただ単に、信用、販売、購買、生産組合という組合種別が列挙されているのみであって（同法第1条）、教育事業に関する規定は何処にも見当たらないので

ある。まして、教育事業費としての法定による繰越義務の規定などはある筈がないから（同法第43条～第46条参照）、組合において、教育事業がいきおい看過されてきたことは、これ迄の事実が証明するところである。しかるに、戦後、漁業制度の大改革に伴ない水産業協同組合法が、組合員に対する教育の尊重を重要視し、協同組合精神の高揚が組合事業発展の重要なポイントであるとして、協同組合精神の高揚は協同組織の発展、強化を促進し、同時にそれは組合事業の発展につながり、それによって組合員の経済的社会的地位の向上も可能となる。という理論である。しかるに、水産業協同組合法（以下水協法と称す）第11条1項本文において「——組合は、左の事業の全部又は一部を行なうことができる」という規定よりして、1号以下の事業の種類は例示的に列挙されたものである。だから、10号規定の教育事業は必ず行なわなければならないものではないとして、あえて、教育事業を行なわなくてもよいのだとの見解も組合内でしばしば聞かされるところである。全く、第11条のみをもってしては、かく解釈しなければならないであろうが、しかし、少なくとも第55条4項の規定によって、毎事業年度の剰余金の二十分の一以上は教育、情宣事業費として翌事業年度に繰り越さなければならない法定義務が組合には課されているのである。それ故、協同組合の本質及びその使命と相まって、この10号の規定は定款における絶対的必要記載事項の一つとして私は理解するものである。事実、多くの漁業協同組合（以下単に漁協と称す）の定款を調査した範囲内においては、水産庁指導の漁業協業組合模範定款例にならって、すべてが教育、情宣事業を行なうことが定款にもられている。実際には、かかる事業がどの程度に行なわれ、又組合員が組合の教育活動をどの様に理解しているかは甚だ疑問であるが？

この論文における調査対象となった漁協はすべて鹿児島県内のもののみであるが、単的にいって、単協における教育事業は、殆んどといってよい程に行なわれていないのが実情である。ただ僅かに、行政指導の立場から県庁が指導啓蒙に当るものと、県漁連が指導連の名の下に全体的な教育活動を行なっているに過ぎない。このことからすれば、単協において何等見るべき教育活動が行なわれていないということは、実質的にはかつての産業組合法時代の組合活動と大差なきものといわなければならない。

今日、沿岸漁業の振興、漁業の構造改善云々が叫ばれており、行政庁がこれ迄の獲る漁業から作る漁業、育てる漁業、儲かる漁業等々への構想の下に、種々啓蒙、指導に当たっているものの、組合構成員の大多数の沿岸漁民並びに漁船労働者にとってはその幹部をも含めて、笛吹けどもおどらずというよりは、どの様におどってよいのか分らないというのが正直な姿の様である。まして、本来その実情に即して、自主的に行なわなければならない活動においておやである。

これでは、資本主義社会にあって、資本主義に対抗、妥協していくために組織された協同組合も、その存在意義は極めて薄いのである。そして、何のための協同か、その存在意識がはっきりしていないままに、協同組合という名のみが存しているのである。このことは、たとえば、ただ単に、漁業権の管理主体としての機能のみに終始し、協同組合としての本来の経済活動が全く停滞しているか、乃至は、それに近い組合がかなり多く見受けられるのである。

更に、より悪いことには、組合内の一部の指導者、有力者即ち網元、船主達のための組合と化して、彼等有力者の利益擁護のための協同組合ともいえるが如き組合も出現し、本来組

合員（漁民）のための組合が飛んでもない方向に引きづられているということである。これは、漁民自身の自覚の低劣さと、その自覚を促がすところの漁民に対する教育活動が全くといってよい程に放置されているが故の現実を見逃がすわけにはいかない。

二 水協法における教育事業の立法論的根拠とその実際

1. 立法論的根拠

前述の如く、協同組合が資本主義社会機構の中であって、独占資本に対抗していくためには、弱少漁業者ないし細零漁民が一致団結して協同組合主義の旗印の下に奮起しても、到底太刀打できるものではない。この故に、弱少な各単協は横の緊密な結合によって、必然的に連合会という上部組織が結成されることとなるのである。この様に縦横の組織の下に各漁協はその単位となっているわけであるが、その単位となる各単協において、充分なる協同意識並びに組合精神という一本の筋金によって活動が展開されない限り、単なる形のみの組合に終始して、その機能を十分に発揮することはできない。

従って、本来、教育事業は経済事業ではないが、組合の経済事業を推進するためには、その前提として、協同意識の高揚、組合精神の筋金入りのための教育事業をおろそかにしては、組合活動は充分な成果を収めることはできないし、ひいては漁民の経済的、社会的地位の向上を期することは図り難い。

このためにこそ、協同組合において教育の尊重がその原則の一つとして、即ちロッチデールの原則として重要視されるところのものである。第11条1項10号の教育事業もその精神を継承したものとして、上述の如き根拠によって立法されたものであることについては、今更何等疑念の介入する余地はないであろう。漁業制度改革以前の漁業会においては、漁民に対する加入、脱退の自由を認めず強制加入であったが、それはただ、権利の得喪関係のみに固執して、漁民に対する指導は全くといってよい程に何等なすところなく、ただ行政庁からの方針が天下りの押しつけられるのみであったことを想起すれば、確かに制度改革後の漁協は体裁のみは協同組合らしくなったといえるであろう*。

ところで、問題はそんな形式ではなくて、実質的な活動にあるわけであるから、折角、組合員に対する教育事業の重要性が認識され、法律制度の上からも明文をもって規定されている以上、組合運動を盛り立てて行くためには、各単協自身が広い視野に立って教育活動を実践しなければ空文に等しいものとなる。まして、第55条4項における教育事業費への繰越義務が法定されているのであるから、その精神は充分に生かさねばならない。

即ち、「組合は、第11条第1項第10号の事業の費用に充てるため、毎事業年度の剰余金の二十分の一以上を翌事業年度に繰り越さなければならない。」旨の規定は、本来上述の協同組合の原則よりして、剰余金の有無にかかわらず、組合の事業としてなさねばならないものであって、その根本原則の上に立って、しかも更に、剰余金が出た場合には、少なくともその中の5%以上は教育情宣活動費として、翌年度の事業のために繰り越さねばならないものであると私は理解したいのである。

然るに、漁協内にあつては、第11条1項10号の規定は、その本文にある如く「次の事業の

* 旧漁業法そのものが、権利の得喪関係のみに終始していて、漁業法の法社会学的意義は不分明であった。

全部又は一部を行なうことができる。」という法文よりして、教育事業は敢えてしなくともよい。しかし、剰余金が出た場合にはその中から5%以上をそれ等の事業にまわせばよい、というのである。そして、多くの漁協がその定款に教育事業をなすことを規定しているにもかかわらず、剰余金なきが故に実際には教育事業を行なっていない組合が如何に圧倒的に多数に上ることか*。

然らば、その教育事業とは如何なる教育であろうか。

抽象的には、水産に関する経営及び技術の向上並びに組合事業に関する組合員の知識の向上を図らんとするものであり、それを足場として生産の増強が期待され、ひいては組合員の経済的社会的地位の向上に大いにプラスとなるような教育である、ということができよう。

具体的には、福利厚生施設とは、新聞、雑誌等の閲覧室を設けたり、集会所を作って簡単な娯楽設備をしたり、或は又漁村の衛生状態、偏寄った食生活の改善のために保健婦、栄養士を置く等のことであり、水産に関する技術の向上を図るための施設というのは漁撈、養殖等の技術を浸透させたり、漁船乗組員の講習をしたりすることであり、組合事業に関する知識の向上を図るための教育というのは、いわゆる協同組合教育であって、漁業協同組合の意義、他地方の協同組合の実情を知らしめて組合員の理解と意識とを高めることであり、組合員に対する一般的情報の提供に関する施設というのは、水産関係物価の動向、各地の漁況、労働運動の実情、更に水産行政の方向、国民経済の動向等組合員に必要な情報を提供することである。」(水産庁発刊一改正水産業協同組合法—58頁)と解説することができるであろう。しかし、これ等の事業は前述の如く、従来の漁業会においては、全く無視されたものである。今後の漁民の意識の高揚、地位の向上並びに協同組合運動促進のためには是非とも必要な事業である。

これに対して、既述の如く剰余金の有無と教育活動の有無とを因果関係的に直接結びつけるが如き考え方は、両者を同一平面上において把握するところにその誤謬があるものと思う。教育活動は剰余金の有無によって左右されてはならないものであり、剰余金の有無にかかわらず、教育情宣活動はなされなければならないのが協同組合の原則であって、剰余金が出たら、更に少なくとも5%以上のものがプラスされて教育情宣活動費に向けられねばならないと解したのであって、同一平面の同一直線上でのみ、この両者を考えてはならないものと思う。

次に、教育事業の内容の点に触れてみると、組合は組合員にその事業を十分に認識せしめ、協同意識、組合精神を高揚せしめることによって組合員の経済的社会的地位の向上を図らんとするものであって、経営、技術の向上のための教育、組合事業の充分なる認識のための教育が必要不可欠のものであることについては異論はないであろう。

しかしながら、そうした教育活動についてのみではなくて、教育事業の内容の範囲について、もう一步深く検討を加えて見る必要がないかということである。何故なら、組合員自身、自己の所属している組合の事業が自分とどの様な結びつきにあるのかを理解するに足だけの知性と教養を備えているかということである。

上述の如き組合の教育事業を理解し得る組合員の多い場合は、それを以って充分であるで

* 鹿児島県内100有余の漁協において87%は剰余金が出ない組合であって、従って教育事業は全くといってよい程に行なっていないのである。

あろう。

しかるに、実際においては、第一に「組合は漁業権の主体、管理者であるから組合に加入しているのだ」とする組合員の如何に多いことか、ということと、第二には協同組合本来の使命である経済事業を行なうにあたっての教育事業が圧倒的に行なわれていないということである。

まず第一の問題についてであるが、組合員は協同組合の何たるかを知らず、又知ろうとする意欲もなく、更には理解するだけの知性、教養に乏しいところへもってきて、漁協の性格が他の協同組合の性格と較べて、全く異った一面をもっているということである。即ち、今日の漁協は経済事業を営む→いわゆる協同組合本来の意味の性格面と、もう一つは漁業権の主体ないし管理者としての特殊な性格面をもっていることである。

即ち、漁協の漁業権管理機能と経済事業体としての機能の異質なる点よりして、両者を分離すべしとの論と不可分離論との両論に分かれて種々論議されて来たものであるが、結局、漁業制度調査会の答申は不可分離説に傾いたものとなって、新漁業法の改正がなされたのである。かくの如く、分離、不可分離両論の生じたその根拠の一つに漁民は自ら漁業を営むためには、漁協が協同漁業権の管理、保有主体である関係上、その好むと好まざるとにかかわらず、組合に加入しなければ漁業権の行使ができない。その故に、漁協に加入しているのだということのみが大きく前面に打ち出されて、もう一つの面の組合員本来の機能については殆んど無知であり、又知ろうとする意欲すらない漁民が大多数を占めているのである。

第二には、その様な漁民を大多数擁している組合が現実には、剰余金が出ないが故に何等の教育活動も行なわずに、ただ漁業権の管理的機能にのみ終始しているのが圧倒的に大多数を占めている。それでは、従来の漁業会と何等異なるものでなく、ただ単に、名称が変更されたにすぎないといっても過言ではなからう。

以上の如く、組合員は組合員で、漁協は漁協で、夫々自らの無自覚と無気力によって益々自らを狭ばめ、貧困な漁民社会を形成していて、組合は一向にうだつの上らない組合として、一部有力者のための組合と化し、単なる漁業権の主体、管理者としての組合は政府からの補助金、助成金を如何に多く獲得するかということのみ窮々としているのである。

それ故に、漁協における教育事業にあたっては、協同組合とは如何なるものであるかということ、漁民としての社会的経済的地位は如何なるものであるか、ということを経験するに足するだけの能力に達せしめる最低線のところから改めて出発しなければ、水協法第1条の「漁民及び水産加工業者の協同組織の発達を促進し、もってその経済的社会的地位の向上と水産業の生産力の増進とを図り、国民経済の発展を期することを目的とする。」趣旨は実際には期し難いものであるばかりでなく、一部有識者ないしは有力者のための協同組合と化して、多くの組合員は無知なるが故の犠牲を払い、そして、しかもそれが犠牲であるということすら自覚することができないでいる。その最もよい一例が金融面における内部的連帯責任である。これでは、何時迄経っても貧困から抜け出すことはできない。

したがって、真実、漁協が漁民のための組合として、その経済的社会的地位の向上を図ろうとするものであるなら、その教育事業において、もう一步掘り下げた時点から出発しなければ宙に浮いた活動となるであろうし、又、或は単なる行事的なものとなって、何等身につかないものとなり終るであろう。

一方、漁協も限られた年度事業予算の中において、色々と他の事業活動のための支出も多いことであるから、教育事業費が犠牲にされることが実情の様であるが、(予算が充分にあれば教育活動も大いに活発にするのだが……ということは、屢々聞かされることであるが) 元来、教育事業というものはその成果が直ちに現われるものでないし、又しないからといって、直ちにどうということも起らないので、結果的には多くはしわ寄せされ易いわけである。然し乍ら、如何に教育活動が遅効性であるからといって、その重要性は些かも後退するものではないし、寧ろ、益々複雑化する社会秩序の中にあつては、より一層重視しなければならない筈のものであらうと思う。そして又何も予算がなければ教育活動ができないというものでもないし、少なければ少ないなりに、なければないなりに、何かと活動の方法はあらうというものである。

そしてまた、このことは組合員の質の問題でもあるので、夫々の組合がその実情に則して自主的に行なわれなければならない問題である。

今日、現行の協同組合法においては、法はすべての組合に「教育事業……」の規定を設けているが、同じ水協法の中にあつても、水産加工業協同組合における教育事業と漁業協同組合の教育事業とでは、その組合員の構成が根本的に異なっているので、即ち前者の場合には(第93条1項8号——第96条3項) 原料がただ単に水産動植物であるにすぎない、いわゆる製造加工業者自身によって構成されている、いわば事業者団体としての加工業協同組合であり、その従業員は組合員とはなり得ないが、後者にあつては、中小漁業経営者及びその従業員(漁船々員等)並びに沿岸漁業にしがみついている賃労働者の漁民よりなり、従つて、その教育事業の内容、範囲において相違のあらうことは当然のことである。

2. 教育活動の実情

以上の如く、法社会学的立場から漁協における教育事業の在り方を述べたが、然らば、各漁協は具体的には、どの様な教育活動をしているかについて、鹿児島県内の漁協を例にとつて述べよう。

前述した如く、鹿児島県における漁協数は100有余に上るが、実際に教育活動を行なっている組合は僅か5〜6にすぎない。そしてその理由は、剰余金が出なかったからというにある。このことについては、剰余金の有無が教育活動を行なう、行なわないと一致するものではないことについては、協同組合の本質、原則論よりして既に述べた。

協同組合は組合員のための組合であつて、営利事業を目的とするものではないし、而も組合員のための経済事業を行なうものである限りにおいて、組合の剰余金といっても、その額は多くの場合高が知れている。しかも、その5%以上ということになれば、愈々もつて教育活動費としての予算額は僅少なものとなってくる。年間1,000万円もの剰余金を出す組合というものは、殊の外、恵まれた組合であつて、そうざらにあるものではない。

しかもその5%以上というのであるから、1,000万円で50万円、100万円で5万円以上ということである。そもそも、教育活動というものは、予算が伴わなければならないものではないが、それ相応の予算が得られるなら、より一層有効適切な活動が活発に行なわれる筈である。まして100万円もの剰余金を残す組合において、僅か5万円以上程度の教育、情報資金として一体何を期待することができるであらうか。しないよりはましだという程度に過ぎない。

鹿児島県において、その大多数の組合が剰余金が出ないことを理由として、教育事業がなされていないのは、以上の様な理由に基づくものである。

次にしからば、剰余金が出る漁協の実際の教育活動は如何であるかを見てみよう。

K漁協における昭和37年度の指導事業計画並びにその収支予算は以下の通りである。

即ち、沿岸漁業振興法、水産業協同組合法、漁業制度の改正等が予想されるので、それに対処して、国県の漁業構造改善事業の指定促進をはかることによって漁村経済基盤の確立をはかって行きたいとするものであった。そしてその実践のあり方として

1. 沿岸漁業振興・増殖保護対策関係

沿岸漁業振興法案による沿岸漁業構造改善事業の指定促進をはかり、漁場の造成（並型魚礁設置 226個）による沿岸漁業資源の繁殖保護につとめ併せて港湾施設（船溜）の整備促進並びに漁船保険、漁業共済等の加入により沿岸漁業経営の安定向上に資したい。

2. 生活改善関係

漁家経済の安定向上を促進するため漁協婦人部の育成強化につき補導助言を与え貯蓄を基調とした生活改善に資する。

3. 教育情報及び遭難救済関係

関係機関と緊密なる連けいをはかり、各種情報の提供啓蒙により漁業経営改善、漁法漁具の改良、漁場の確保、密漁船の取締、海難防止策等強力に推進する。

収 支 予 算					
収 入			支 出		
科 目	摘 要	金 額	科 目	摘 要	金 額
受 入 補 助 金	魚礁設置補助金	800,000	繁 殖 保 護 費	魚礁設置投入費 たこ壺投入費	1,000,000
教育情報繰入金	前期積立金より繰入	200,000	沿 岸 漁 業 振 興 費	超短波無線維持費	100,000
繰 入 金		865,000	生 活 改 善 費	漁協婦人部育成強化外	265,000
			教 育 情 報 費	情報活動費	300,000
			遭 難 救 恤 費	遭難救助費	200,000
収 入 計		1,865,000	支 出 計		1,865,000

以上の実施にあたっては

沿岸漁業振興法、水協法、漁業制度の改正にともなって、漁村経済基盤確立のため貯蓄推進を基調とし

1. 繁殖保護関係

K地区漁場改良造成地区の指定を受け、前年度に引き続きコンクリートブロック魚礁 266個を沈設し、更に県事業としてN地区に大型魚礁を沈設並びに市の助成を得、たこ壺投入による沿岸漁業資源の繁殖保護を実施した。

2. 沿岸漁業振興関係

沿岸漁業振興対協議会の設立を契機に県下漁業者の連繫を密にし、工場汚水その他について善処すると共に、G川及びO避難港の建設促進等沿岸漁業振興開発をはかった。

3. 生活改善関係

地区内各種団体と緊密なる連繫を保ち漁協婦人部の育成強化、厚生事業のあっせん、貯蓄推進を基調として啓蒙に努め、漁家経済の伸長促進に努力した。

4. 教育情報関係

所属漁船の大型化にともない関係官庁の協力のもとに、船舶職員並びに無線通信士養成講習会の開催促進につとめ、幹部船員の充足をはかった。

そして、以上一年の成果における収支決算は以下の通りであった。

収 入			支 出		
科 目	摘 要	金 額	科 目	摘 要	金 額
受 入 補 助 金	魚礁設置補助金	818,934	繁 殖 保 護 費	魚礁設置工事費 たこ壺投入費	930,355
教育情報資金繰入	前期積立金繰入	200,000	沿岸漁業振興費	密漁船防止対策 費	222,011
繰 入 金		1,509,430	生 活 改 善 費	漁協婦人部厚生 事業助成外	385,880
			教 育 情 報 費	船員組合外関係 団体助成金	147,318
			遭 難 救 恤 費		842,800
収 入 計		2,528,364	支 出 計		2,528,364

以上二つの収支表より、予算表においては、教育情報繰入金(第55条4項による)200,000円と別に100,000円を加えて計300,000円を教育情報費として事業計画には組んであるが、決算表においては、船員組合外関係団体助成金として147,318円が費われたにすぎず、それは予算額の半分以下であり、法定繰入金のみと比較しても更に26%下まわるものである。

このことについては、10号所定の繰入金は少なくとも教育情報事業費として使途されねばならないなものであるが、その他の科目の中で教育情報活動と考えられるものもないではないが、それは会計学上の問題で本論の問うところではない。

その意味において、生活改善活動を教育活動の一環として9項該当の事業とすれば、その総予算額565,000円で決算額は533,198円である。

然らば、この53万有余円の活動資金の内訳については大略のべると、

船舶職員講習会 (1カ月半)

一本釣漁業講習会

漁業法、水協法説明会

かつお、まぐろ漁業改正説明会

沿岸構造改善研修会

信用事業担当役職員研修会

漁協婦人部強化育成

船員組合大会

……等々

であるが、その前に先ず、この漁協の性格について述べておく必要がある。それは、この漁協は組合員1,237名(内176名準組合員)という大世帯組合であるが、それは組合員全体の90

%を占める1,050名もの漁夫層が加入しているということ、沿岸漁業における独立小生産者は全体の7%強の89名であり、残りの僅か3%弱の37名が大型船主（まぐろ延縄漁業）中型船主（主としてさば釣漁業）が組合運営の実権を掌握している、という点である。即ち、この1,000有余名の漁船労働者としての漁夫層からは、漁協運営には殆んど関与せしめられていないに拘らず、出資金額においては総額1,100万円の53%に当る580有余万円の出資額である。そして、これに独立小生産者層の略々10%の出資額を合わせると全出資額の3分の2を占めている。このことは、資金的には殆んど協同組合という名の下において、大・中船主層のための担保的役割を果たしているものといえるのである。即ち信用、販売、購買、利用事業等万般にわたってこれ等船主層が組合の実質的運営者であり、協同組合と云う名の船主組合と称しても敢えて過言ではない*。

次に、もう一点考えさせられることは、漁夫層と沿岸漁業者たる小型独立小生産者層との関係である。つまり、前者は完全なる賃労働者であり、本来の意味における漁業者ではないので組合とは比較的に直結しないということであり、後者はその意味においては漁協のあり方がそのまま直接自己の発展に結びつくという利害関係にあるということである。漁協は教育活動にあって適正に両立させることが当然なことであるのに、その僅少な活動費では、両者ともに不充分であるが、片方に比重がかかりすぎて地方が軽ろんぜられるかである。そして多くは、実力者である経営者側、即ち賃労働者である漁夫層にその比重が傾いている。

然るに、以上の如き漁協の実態にあって、船舶職員講習会は漁船々員の資格免許の獲得のためのものであり、漁夫たる組合員の技術の習得、地位の向上に大いにプラスするところのものである。しかるに、そのことにも限度があるのである。即ちそれも船主の労働力確保の範囲内に止められているということである。つまり、自己の経営上必要とされる資格以上のものを獲得することは許されないのである。このような実態から見ると、これ等漁夫層は漁協との結びつきというよりは、経営者であり且つその多くが漁協の幹部である船主との関係にあるということである。従って既述の如く、この層からは漁協運営に関与する者が一人も居なくても一向に不思議ではないのであって、寧ろ彼等にとっては、彼等の結成している船員労働組合の一員として、これとの交渉相手方である船主組合の方が大いに関係あるものといわねばならない。それからもう一つの問題は、先に一寸ふれたが、かかる講習会の結果として、船主としては自分の雇傭している船員がより高次の船員免許を獲得することによって、もっと有利な他の企業体に移ることの防止策である。船員としては、より高次の免許を得たいと望むことは当然のことであり、又事実取得することによって社会的経済的地位の向上を期待することができるのである。漁協の例年実施しているこの船舶講習会は、組合員の経済的、社会的地位の向上をはかるということに、まだ何等かのギャップを蔵しているわけである。それは寧ろ経営者のためのものである。従って、これ等漁夫層にあっては、漁協の組合員である、ないは直接には何等関係のないものである。こう見てくると講習会そのものは、勿論、船員自身のためのものではあるが、又それは船主自身の経営にあって必要とする技術の習得、資格の取得の範囲内において（それ以上に出ると今度は労働力の流出ということによって船主自身は甚だマイナスとなる。）組合員たる船主層（それは殆んど組合幹部）のためのも

* 串木野市における鮪延縄漁業の経済構造分析 第八章第三節 参照。

のである点を看過するわけにはいかないのである。

次に、生活改善における漁協婦人部の活動といっても、それは貯蓄増強のための育成強化であって、勿論不要、不急の余力を貯蓄にまわし、ひいては組合の活動を活発にする源泉となることは、組合員にとっても又組合にとっても大変結構なことには異ならないが、その信用事業を100%利用するものは、矢張り船主層たる組合幹部であって、これ等貯蓄も組合発展のためとはいえ、その内情は一部組合員のための担保的作用をなすものであって、前記の船員の組合出資金がこれ等一部の人のための担保的作用をなしているのと軌を同じくするものである。

漁協における婦人部の活動は、漁村の幸福を求めて、その基礎をなしている生活の改善を図ることが目的である筈のものであろうに、実際の活動においては、ただ単なる貯蓄増進のグループと化して、その目標さえ達成すれば、よしとするが如き状態である。

それ程左様に貯蓄運動以外には何等見るべき活動を見ないのである。そして、年に一回の大会のための大会費として相当多額の費用が充てられているが、単に貯蓄のための貯蓄活動というのではなくもっと経済生活、文化的生活に役に立つ地についた活動がある筈である。

以上の二つの活動を除いては、今回の漁業法、水協法の改正に伴う説明会が開かれた事の他は、研修会として現在沿岸漁業の焦点となっている構造改善事業に対する、当漁協の直面している問題と信用事業を担当する役職員に対するその事業運営処理のための研修会が行なわれたにすぎず、一本釣漁業講習会が、船舶職員講習会と相並んで開かれ、これ等はまあ教育活動の本来のあり方のものと考えられるし、この様な講習会、研修会、説明会等年一回という様な御座りなものとせず、もっと頻繁に随時に行なわれるべきではないであろうか。

要するに、当漁協における教育活動は、その内部構造において利害関係の一致しない三つのグループから成立つ(この事は多かれ少なかれ何処の漁協についてもいえることであるが)組合であることから共通の利害関係をもつ、地についた教育活動を行なうには、甚だ困難な点が多々存在していることから、やりにくいということも充分に考えられることではあるが、それは熱意の問題であり、やり方の問題であると思う。要するに組合員のための地についた教育活動という点については不充分であろうと思われる。

次にB漁協における昭和37年度の教育事業活動の実態を述べると、この年度における利益金は388,344円であって、教育情報資金としての次年度繰越金は19,417円であるが、それでも38年度の教育事業費として50,000円を計上しているのである。そしてその事業活動の内容は

1. 組合員の組合意識の高揚と漁協婦人部の育成により組合の発展と組合員の生活の向上を図る。としその具体的実施要領として
2. 地区部落及び漁業種別業者懇談会を開催し組合と組合員の和を図り、組合運営を円滑ならしめる

そして、そのための懇談会費として40,000円、漁協婦人部助成費として10,000円、計50,000円がその教育事活動の予算である。

この漁協においては、まだこれだけの予算を計上しているだけましであって、他の殆んどこの漁協においては、この様な項目すらも見当らないものが多く、又例によって教育事業費といえ、決まってそれは会議費に費消されているか、ないしは漁協婦人部強化の助成費に充

てられているのである。この婦人部強化とは云う迄もなく貯蓄運動であることは、この漁協においても又例外でない。そして又婦人部強化の目的は「信用事業発展の一環として」と、その趣旨を明記しているのであるが、婦人部の強化が単に貯蓄増強の推進部隊であるということだけでなくして、漁民の生活改善、生活態度と云う様な点にも大いに留意して教育活動が打ち出されなければ、極めて遅効的な教育活動において、何年たってもその効果は一向に上らないであろう。

しかも、上述の教育事業費に見られる如く、その殆んどが懇談会における席料、飲食費に費消されていて、教育活動というよりは、寧ろ慰労費ともいふべきものである。そして、年に一回、教育活動の名の下に飲み食いしながら話し合うことも、それなりに、無意味なことではないにしても、農村地区において農業生産に関するサークル活動が真剣に活動しているのに較べて、余りにも無為無策に過ぎないであろうか。

三 結 語

以上述べ来たった如く、協同組合活動において、最も大切な活動の一つであるべき教育活動が、実際には行なわれていないか、或は行なわれているとしても、誤まった方向に重点が置かれているということである。然らば協同組合としての機能を充分に発揮し得る様にするためには、如何にあるべきかと云うことが課題となってくる。即ち、それは教育事業の最終の目標が、漁民の経済的、社会的地位の向上を図るために、生産力の増強を図ることであり、生産力の増進が図られれば、それに伴って経済的、社会的地位の向上が図られ、そうすれば、更に生産力の増強が期待されるという具合に両者は相互に原因結果となり合っているものである。教育事業は、その両者を総合的且つ有機的に帰納せしむる処の役割りを果たすものである以上、組合員の奉仕の精神に立脚した協同組合は、第一に漁業を中心とした沿岸漁業と資本制漁業である遠洋漁業と同居せしめているという点を反省してみなければならない。それはまた地域的なものと業種的なものとも同居であるともいえる。

第二に、地域的な利害関係によって結ばれた協同組合の場合においても、漁業権の主体ないしは管理者たる面と経済事業団体たる面との二面的性格をもつ漁協のあり方に疑問があると思う。寧ろ、私はこの両者を分離したら如何であろうかと思うものである。組合の加入脱退は自由であるからとて、脱退すれば組合の管理下にある漁業権の行使が不可能になるということは、実質的には脱退を不自由なものとしているのであって、その点に関する限り猫も杓子も組合員であるところに、困難な教育事業を更に困難ならしめ、ひいては、大半の漁民が置きざりにされるか、教育事業そのものか良い加減なものとなるかの何れかに陥ることとなるのである。(1963年9月)

参 考 文 献

- 1) 鹿児島県内各漁協の事業計画書並びに事業報告書
- 2) 串木野市における鮪延縄漁業の経済構造分析(昭和35年1月串木野市)
- 3) 戦後協同組合の性格(協同組合研究会編)
- 4) 日本産業組合史(産業組合中央会)
- 5) 漁業基本対策史料(第一巻水産庁)
- 6) 水産業団体の法社会学研究(水産研究会)